

国立公文書館の取組について

—専門職員の養成を中心に—

- 1 認証アーキビスト及び准認証アーキビストについて
- 2 研修
- 3 全国公文書館長会議の開催について
- 4 地方公共団体への指導・助言について
 - (1) 委員派遣
 - (2) 講師派遣

第7回公文書管理フォーラム

令和8年7月30日（木）

独立行政法人国立公文書館

公文書専門官 太田亮吾

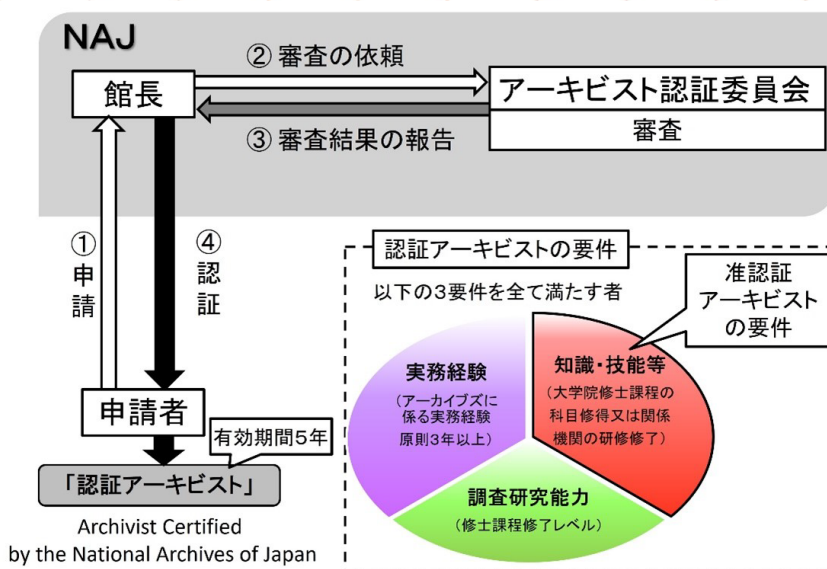
○認証アーキビストとは

国立公文書館長は、アーキビストとしての専門性を有すると認められる者を「**認証アーキビスト**」として認証しています。

「**アーキビスト**」：国民共有の知的資源である公文書等の適正な管理を支え、かつ永続的な保存と利用を確かなものとする専門職。

アーキビストの職務

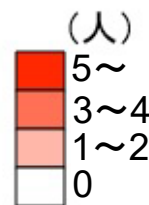
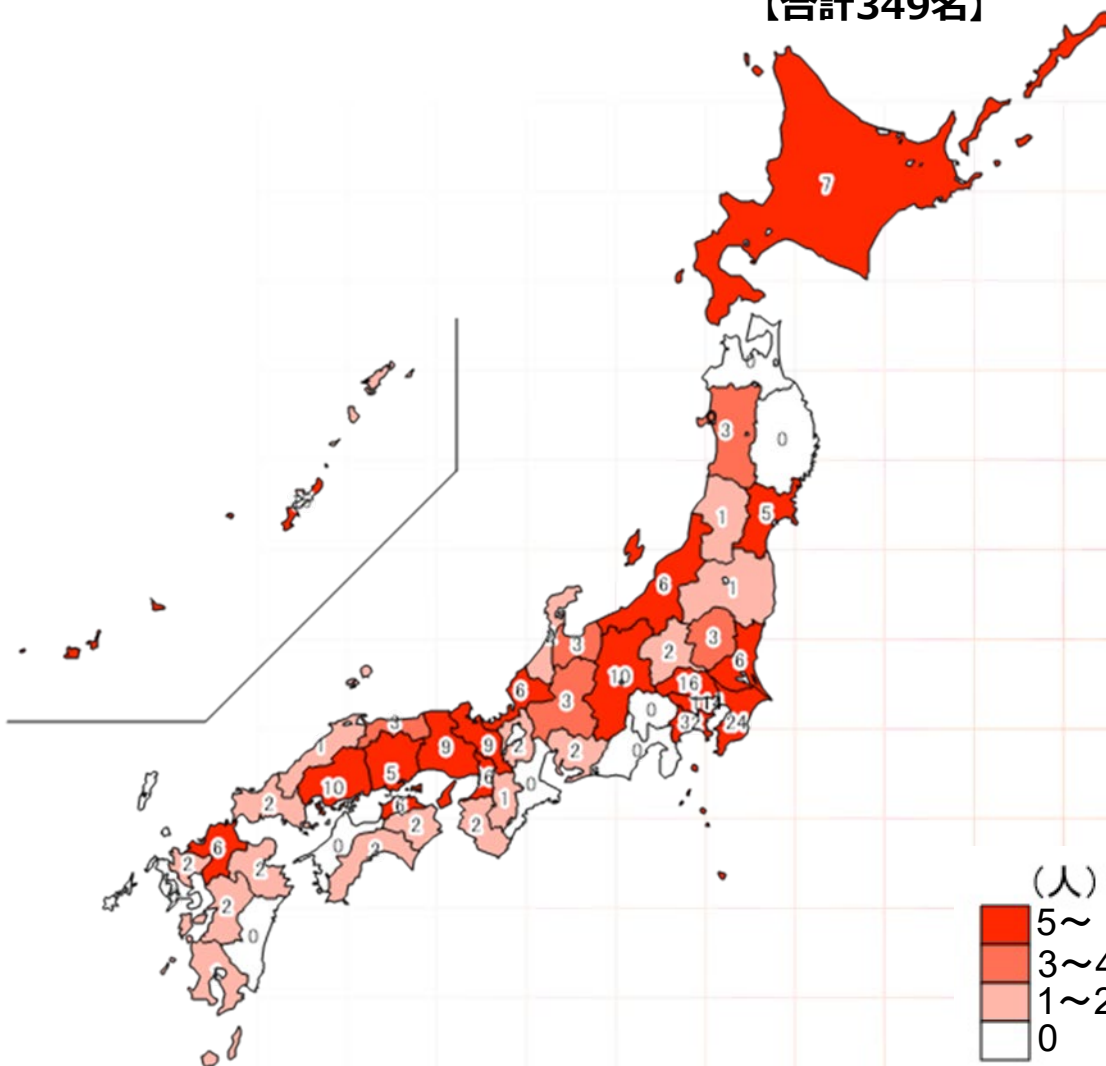
- 評価選別・収集
- 保存
- 利用
- 普及



詳しくはアーキビスト認証ホームページをご覧ください。
(<https://www.archives.go.jp/ninsho/index.html>)

1 認証アーキビスト及び准認証アーキビストについて

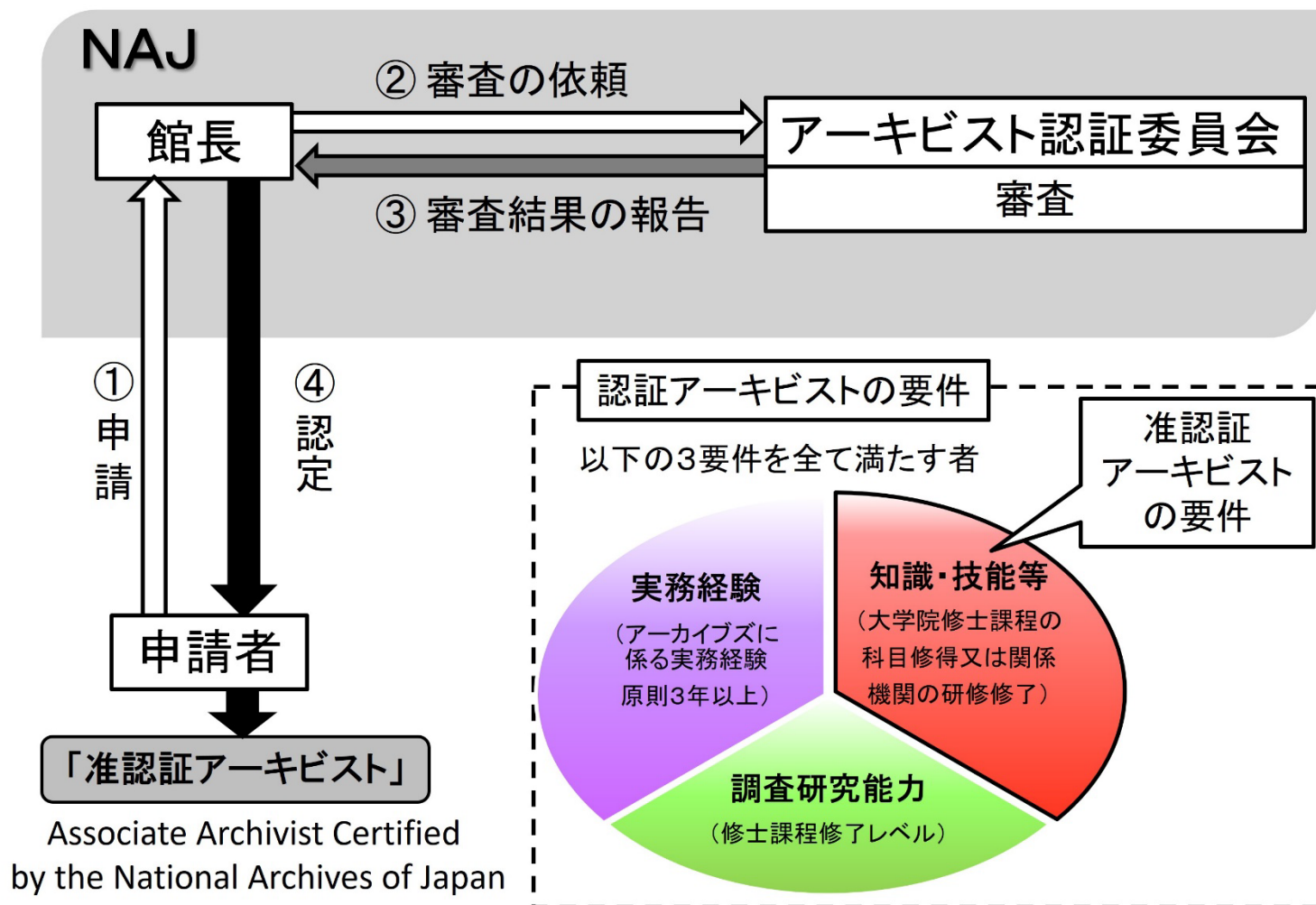
都道府県（住所地）別の認証アーキビスト数 【合計349名】



都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	7	滋賀県	2
青森県	0	京都府	9
岩手県	0	大阪府	16
宮城県	5	兵庫県	9
秋田県	3	奈良県	1
山形県	1	和歌山県	2
福島県	1	鳥取県	3
茨城県	6	島根県	1
栃木県	3	岡山県	5
群馬県	2	広島県	10
埼玉県	16	山口県	2
千葉県	24	徳島県	2
東京都	114	香川県	6
神奈川県	32	愛媛県	0
新潟県	6	高知県	2
富山県	3	福岡県	6
石川県	2	佐賀県	2
福井県	6	長崎県	0
山梨県	0	熊本県	2
長野県	10	大分県	2
岐阜県	3	宮崎県	0
静岡県	0	鹿児島県	1
愛知県	2	沖縄県	15
三重県	0	非公表等	5

※令和8年1月1日現在の住所地

○ 准認証アーキビストの認定の仕組み



○ 「知識・技能等」を修得できる大学院・研修

● 大学院

- ・ 学習院大学大学院 人文科学研究科アーカイブズ学専攻
- ・ 大阪大学 アーキビスト養成・アーカイブズ学研究コース
- ・ 島根大学大学院 人間社会科学研究科認証アーキビスト養成プログラム
- ・ 昭和女子大学大学院 生活機構研究科生活文化研究専攻
アーキビスト養成プログラム
- ・ 東北大学大学院 文学研究科認証アーキビスト養成コース
- ・ 中央大学大学院 文学研究科アーキビスト養成プログラム
- ・ 筑波大学大学院 人間総合科学学術院情報学学位プログラム及び
人文社会ビジネス科学学術院人文学学位プログラム
- ・ 別府大学大学院 文学研究科史学・文化財学専攻
アーキビスト養成プログラム
- ・ 神戸大学 准認証アーキビスト養成プログラム
- ・ 駒澤大学大学院 人文科学研究科歴史学専攻

● 研修

- ・ 国立公文書館 アーカイブズ研修Ⅰ及びⅢ（※両研修の修了が必要）
- ・ 国文学研究資料館 アーカイブズ・カレッジ（長期コース）

※諸外国における大学院修士課程の科目又は関係機関の研修の内容が、認証アーキビスト審査規則別表1に示されたアーキビストとして必要な知識・技能等を満たすか否かは、認証委員会が個別に判断します。

研修計画（アーカイブズ研修）〈令和8年度〉

令和8年3月30日 国立公文書館

研修名	アーカイブズ研修Ⅰ （基礎コース）	アーカイブズ研修Ⅱ （テーマ別実践コース）	アーカイブズ研修Ⅲ （専門職員養成コース）
期間	5日間	最大3日間	5日間×3回
日程	令和8年8月17日（月）～21日（金）	適宜	（前期） 令和8年 9月7日（月）～11日（金） （中期） 令和8年10月5日（月）～ 9日（金） （後期） 令和8年11月9日（月）～13日（金） 論文提出期限 令和9年1月31日（日）
定員	120名	適宜	40名
目的	「アーキビストの職務基準書」が示す基礎的知識の習得	「アーキビストの職務基準書」が示す個別の知識・技能の向上	「アーキビストの職務基準書」が示す専門的知識の習得
研修内容	公文書館制度や実務に関する基本的な研修 ○公文書等に係る基本法令 ○アーカイブズに関する基本的な理論及び方法論 ○資料保存 ○デジタル化・電子文書・情報システム等 ○上記テーマに関する討論	特定のテーマに関する講義や共同研究、実習による発展的研修	公文書館等において中核的役割を担う専門職員を養成するための研修 ○公文書等の管理・保存・利用 ○所蔵資料及び目録 ○情報公開等関係法令 ○保存修復及び保存科学 ○情報化・デジタル化等 ○アーカイブズ機関の事例研究
対象	・ 公文書館等の職員 ・ 国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 ・ 地方公共団体の文書主管課等の職員	・ 公文書館等の職員	・ 公文書館等の職員 ・ 国及び独立行政法人等の文書管理実務の担当者 ・ 地方公共団体の文書主管課等の職員
	主に公文書館等における初任者	現に実務に従事している者	・ アーカイブズ研修Ⅰを受講した者又は公文書管理研修Ⅰ及びⅡを受講した者で、公文書館等の専門職員又は文書主管課等の文書管理に係る専門人材としての役割を担う者（論文執筆経験があることが望ましい）
その他	・ オンライン開催とする。		・ 対面開催とする。 ・ 所定の講義を履修し、修了研究論文の審査に合格して修了となる。 ・ 3年度以内の分割履修を認める。 ・ 修了研究論文は必修

- 国及び地方公共団体が設置する公文書館等の長が当面する諸問題を協議、相互連絡を目的として、平成元年度から毎年6月に開催
(令和3年度からは、対面・オンラインのハイブリッドで開催)
- 令和8年度は6月12日に、以下の内容で開催
 - 報告「アーキビスト認証の取組」(国立公文書館)
 - 意見交換「電子公文書の管理・保存・利用」
 - 基調講演「電子公文書に関する基本的考え方」
 - 報告「行政文書の電子的管理をめぐる国の動向について」(内閣府大臣官房公文書管理課)
 - 報告「電子公文書の作成・保存・利用ガイドブックのご紹介」(国立公文書館)
 - 報告「電子公文書の管理・保存・利用に係るアンケート調査」(国立公文書館)
- 全国公文書館長会議の開催と併せて、全国の公文書館等の概要等の情報を記載した「全国公文書館関係資料集」を国立公文書館HPで公開
https://www.archives.go.jp/about/activity/pdf/2026_kankei.pdf
- 令和9年度は、6月上旬を目途に開催予定

3 全国公文書館長会議の開催について



(参考) 過去に実施した全国公文書館長会議の内容 (令和3年度～7年度)

年度	全国公文書館長会議の内容
令和3	・アーキビスト認証について ・防災対策－水害対策の事前準備－
令和4	・認証アーキビストの定着と拡充に向けて ・学校連携（展示・学習機能）
令和5	・アーキビストの育成・輩出、採用・配置
令和6	・アーキビスト認証の取組報告 ・電子公文書の管理・保存・利用
令和7	・アーキビスト認証の取組報告 ・昭和100年に向けた取組 ・地方自治体における公文書館等の役割 —都道府県・市区町村との連携・協力の視点から

※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け中止

(1) 委員派遣

地方公共団体からの求めに応じて、地方公共団体が設置する委員会や審議会等に職員を派遣し、指導・助言を行っています。

<これまでの実績から見る主な派遣先>

- ・ 公文書管理条例制定の検討に係る委員会等
- ・ 公文書等の管理に関する委員会等
- ・ 公文書館の設置、運営に係る委員会等

令和7年度実績 ※派遣順

- ・ 厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会公文書等管理部会
- ・ 安曇野市文書館運営審議会
- ・ 高知県公文書管理委員会
- ・ 愛媛県公文書館アドバイザー
- ・ 葛飾区公文書等管理委員会
- ・ つくば市公文書管理推進会議
- ・ 長野県公文書審議会
- ・ 鹿児島県公文書管理委員会
- ・ 静岡県公文書等管理審査会
- ・ 福井県文書館アドバイザー会議
- ・ 宇都宮市歴史公文書制度導入懇談会
- ・ 高知市公文書管理委員会
- ・ 栃木県「文化と知」の創造拠点整備運営事業者選定委員会

(2) 講師派遣

地方公共団体において行われる研修会等に対して、職員を講師として派遣しています。

<派遣対象となる研修会の目的・内容>

- ・ 公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な事項に関するもの
- ・ 公文書館の業務と関連を有する事項

令和7年度実績 ※派遣順

- ・ 高知県立公文書館職員に対する歴史公文書等の選別研修（高知県）
- ・ 公益財団法人特別区協議会・東京都公文書館共催（東京都公文書館、公益財団法人特別区協議会）
- ・ 中国・四国地区文書館等職員連絡会議（岡山県立記録資料館）
- ・ 市町村公文書管理担当者研修会（茨城県立歴史館）
- ・ 練馬区図書館専門員研修（練馬区立光が丘図書館）
- ・ 歴史公文書の移管研修会（小平市中央図書館）
- ・ 公文書管理条例検討ワーキング・グループ（長崎県）

この他にも、地方公共団体からの求めに応じて

- デジタルアーカイブ化の推進等に向けた助言
- 館デジタルアーカイブとの横断検索連携の実現に向けた技術的支援
- 被災公文書等の救援

などの指導・助言を実施しています。

お困りごとがございましたら、国立公文書館までお問合せください。

お問合せ先：

03-6689-1829（研修連携担当）

03-4360-3174（アーキビスト認証担当）

記録を守る、未来に活かす。

Archives: Evidence from the Past,
Beacon for the Future